

2030 年度に向けた工程表

対象施設が現時点で明確で、工程表で管理することが適当な LED 照明及び太陽光発電については、工程表を作成し計画的に導入を進める。
(ZEB 及び EV は、新築時、新規導入・更新時に随時対応するため別途管理する)

項目	2024 年度 (令和 6 年度)	2025 年度 (令和 7 年度)	2026 年度 (令和 8 年度)	2027 年度 (令和 9 年度)	2028 年度 (令和 10 年度)	2029 年度 (令和 11 年度)	2030 年度 (令和 12 年度)	CO2 削減量 ^{※3} (2030) [トンCO2/年]
LED 照明の導入 (842 施設) ^{※1}	29 施設	60 施設	年 60~180 施設					▲21,000
太陽光発電の導入 (36 施設) ^{※2}	4 施設	5 施設	5 施設	5 施設	5 施設	6 施設	6 施設	▲7,000

※1 2030 年度までに更新時期を迎え、かつ、20 年以上供用が見込まれる施設は 842 施設 (2024 年 3 月時点) であり、脱炭素化推進事業債が活用できる 2025 年度までは、より投資効果の高い自己所有方式により LED 照明を導入する。2026 年度以降は、財源や整備方式も含めて今後調整する。

※2 10kW 以上の太陽光発電設備が設置可能で、かつ、20 年以上供用が見込まれる施設は 201 施設 (2024 年 3 月時点) あり、そのうち既設等が 66 施設であることから、36 施設に原則自己所有により導入する。なお、このうち、自己所有での導入が困難な 4 施設については PPA 方式による導入を検討する。

注) PPA: 敷地内の太陽光発電設備を所有、管理する会社 (PPA 事業者) が発電した電力を、その施設の電力使用者へ有償で提供する仕組み。初期費用や維持費はかからない。

※3 百の位を四捨五入

○ 投資効果を示す ROI (投資利益率) は、LED (自己所有) 270%、太陽光 (自己所有) 366%と試算。(脱炭素化推進事業債活用時で試算)
ROI の損益分岐点は 0%で、投資対象として評価する際は 10~20%程度が基準とされることが多い。